

コロナウィルス・パンデミックに当って現代社会を考える

-消費者及び消費者政策はこれに如何に応えるべきか-

(故樋口一清消費者政策学会会長に捧げる)

井出 亜夫

はじめに

米国サブプライム問題を契機に発生したリーマンショックは、100年に一度の世界経済危機といわれましたが、それも束の間、私たちは、コロナウィルス・パンデミックに直面し、今日改めて現代人類社会の脆弱性が浮き彫りにされています。リーマンショックに続く今回の危機は、原因は全く違いますが、「20世紀を律した市場経済システムの枠組み」が対応力をもちえなくなり、従来の市場経済システムにパラダイムシフト（思考と枠組みの変化）が求められているのではないのでしょうか。この機会に、現代の市場経済システムの問題点を深く考え、我々は如何なる対応を行うべきか考えてみたいものです。

1. 成長至上主義の世界観

第2次世界大戦の終了・復興、植民地の独立により、経済発展による楽観的認識が世界を支配しました。特にベルリンの壁崩壊、冷戦終結後、市場経済の一般化、グローバル社会の進展を展望して楽観的展望が蔓延しました（歴史の終焉—フランシス・フクヤマ、フラット化する世界—トーマス・フリードマンはその代表でしょう）。しかし、現実に進展した世界は貧富の格差拡大とこれに起因する政治・社会問題を生

み出し、混沌たる事態も出現しています。トマ・ピケティ「21世紀の資本」が世界的ベストセラーとなった所以も多くの人々が今日の市場経済システムの不安定性を自覚したからに相違ありません。

2. 「沈黙の春」、「成長の限界」等に始まる 成長至上主義への警告と地球サミットへの流れ

既に1962年レイチェル・カーソンは「沈黙の春」において農業・自然界と化学製品の相克問題を提起しました。1972年ローマ・クラブは「成長の限界」を提示し、同じく同年、スウェーデン・ストックホルムにおいて「国連人間環境会議」が開催され、先進工業国においては経済成長から環境保全への転換が、開発途上国における開発の推進と援助の増強が重要であるとされました。

その後、第一次・第二次石油危機の発生に伴うエネルギー問題への対応（IEAの設立、先進国首脳会議の発足）、スミソニアン体制から変動相場制への移行、プラザ合意など世界経済の中核アメリカ経済の疲弊等によって、この動きは20年後リオ・サミットまで待たなければなりませんでした。

（国連環境会議（地球サミット））

1992 年、ブラジル・リオデジャネイロで「国連環境開発会議」（地球サミット）が開催され、「環境と開発に関するリオ宣言」、持続可能な開発のための行動計画「アジェンダ 21」に加え、気候変動枠組条約、生物多様性条約の署名が開始され、持続可能な開発が、人類の安全で繁栄する未来への道であることが確認されました。

（国連グローバル・コンパクト UNGC）

1999 年、国連コフィー・アナン事務総長は、ダボス会議（国際経済フォーラム）において「国連グローバル・コンパクト」を提唱しました。これは、世界人権宣言、就業の基本原則に関する ILO 宣言、環境と開発に関するリオ宣言に基づき以下の 10 原則を、グローバル社会において展開される企業の行動原則として掲げたものであり、参加者の自発的イニシアティブによる実施を求めるものです。2000 年に国連本部において正式に発足し、都合のよい隠れ蓑にならないよう 2000 以上の企業、労働組合、市民組織のネットワークによって、運営が担保されています。

こうした動きは、一連の COP 会合（気候変動枠組み締約国会合・第 1 回 1995 年）、2030 年を目指した国連 SDGs（下記参照）の動きとなっていますが、今回のコロナ問題は、単にウィルスへの対抗に限らず、これを契機とした人間社会・文明と自然・環境との関係を我々に問いかけています。

「国連 SDGs – 2030 年を目指した持続的発展 17 目標（2015 年国連サミットにおいて合意）」

1. 貧困をなくそう
2. 飢餓をゼロに
3. すべての人に健康と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダーの平等を実現しよう
6. 安全な水とトイレを世界中に
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8. 働きがいも経済成長も
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
10. 人や国の不平等をなくすような対策を
11. 住み続けられるまちづくりを
12. つくる責任 つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を
14. 海の豊かさを守ろう
15. 陸の豊かさも守ろう
16. 平和と公正をすべての人に
17. パートナリーシップで目標を達成しよう
（この 17 項目の下に各項目ごとに約 10 項目
合計 169 項目の課題が掲げられています）

— 一 此処には、新型コロナウイルス・パンデミックの防御・拡大の防止策にも直結する多数の事項が含まれている一方、今後の経済システムのあり方を示す多くの課題が示されています。

3. コロナウィルスで世界が求められていること

今日の新型コロナウイルスのパンデミックに直面して、改めて人間社会の有限性、相対性を感じます。自然・環境と人間活動の調和、水の需給もままならないアフリカ諸国の現状、これらを可能とする市場経済システムの在り方・真の民主主義とは何か等多くの課題を我々に投げかけています。

国際社会はこれに対し、如何なる対応が出来るか問われていますが、取り敢えず当面の課題として以下の点が急務となっています。

(当面の課題)

(1) 感染経路の究明

情報の透明性・共有、国家対立でなく、国際協調が求められ、特にWHOの活動が重要でありましょう。

(2) 感染防止のための諸国民の努力

(三密の回避、状況に応じた経済社会活動、文化・教育の一時的停止とその再構築)

(3) 専門家、関係者への期待・要請 (ウィルスの解明、治療薬・ワクチンの開発)

(4) 医療体制の整備

(5) 二次、三次感染の防止を含め、発展途上国への拡大を防ぐ様々な国際協力

(各国の状況と対応)

今日までの動きは、米国ジョーンズ・ホプキンス大学の集計によって、概要を知ることが出来ますが、更なる悪化も生じています。(2021 年 1 月初現在の世界の死者 180 万人、米国の死者 35 万人)

(市場経済の国・民主主義の国といわれる国の対応)

①アメリカの対応は、トランプ大統領の発言も含み、アメリカ民主主義・市場経済なるもの

の実態を露呈 (貧富の格差拡大、現代先進社会に当然な社会保障制度の不備、アメリカ社会に根づく人種差別現象の実態。WHO離脱等自国優先・一国経済主義) しています。こうした現状に対し、次期バイデン政権が如何なる対応をとるか注目を要します。

②これに比べメルケル首相等欧州政治家の発言は、人類の共存、相互依存性に触れるなど視野の高さを示しています。

③一方、中国の習近平政権の世界に対する発信力も注目されます (米中覇権争いの中、今次新型コロナウイルスにおける中国政府の初期対応に問題があったに違いありませんし、香港を巡る中国の対応、新疆ウイグル自治区の問題も軽視はできませんが、総じてコロナウィルスを巡る中国の国際対応はシンパシーを増すことになるでしょう)。

④他方、幸いにして日本の被害状況は他のOECD諸国に比しラッキーな状況にあります。1993 年に制定されたわが国環境基本法は、環境の恩恵・継受、将来世代への継承、国際協力による解決という理念のもとに持続的発展社会の形成を謳っています。

4. ICT (情報通信技術)、AI (人工知能) に代表される情報革命の進展とポストコロナウィルス

情報化社会の進展は、新型コロナウイルス・パンデミックの中でもその度合いを強め、今回のコロナウィルスへの対応においてもビッグデータの活用、AIの利用は、情報の分析、伝達に更なる革新・変化を加え、働き方、eコマース等生活様式にも変化をもたらし、また都会への人口集中、地方の疲弊の是正・振興に新たな手掛かりを与えることが期待されます。

情報革命は、産業革命同様止めることのでき

ない必然的現象ですが、産業革命・市場経済化の展開の中で進められた民主化運動（労働組合運動、消費者運動、協同組合運動、政治的民主化運動等）様々な社会的対応も振り返りつつ、情報革命を展望し、対応することが必要でしょう。

この動き（AI の活用と DX：デジタルトランスフォーメーション）に対し新しいルール（①情報保護・管理、②情報独占の排除－独禁法の情報版、③国境を越えた税制の在り方、④情報格差・情報ディバイドによる貧富の格差拡大、その防止策、⑤軍事への転用（Tools and Weapons マイクロソフト社幹部 B.スミス）⑤その他の弊害（注：SNS の利点と弊害」の見極め）除去のルール等を作る努力が求められるとともに、物理的距離の制約、組織の大小の不利を克服し、また、人々の孤立を防ぎ、相互依存関係を再認識させるなど市場経済システムの持続性を如何にして高めるか、現代人の知恵が試される大きな問題でありましょう。

5. 現代市場経済システムの問題点

抑も近代資本主義発生の底流には、ビジネスの展開と同時に倫理が求められていました。アダム・スミスは、倫理学の上に経済論（道德情操論と諸国民の富）を展開し、マックス・ウェーバー「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」はこれを象徴するものでありました。わが国における、江戸時代石門心学（石田梅岩）による利他主義「売って良し、買って良し、世間良し」思想も同様であり、日本資本主義形成の立役者渋沢栄一の「論語と算盤」はその近代版といえましょう。

しかし、時代の展開と共に、効用・利益第一主義、株主第一主義の経済概念が横溢し、世界の経済学は、ミルトン・フリードマン「シカゴ学派」の主流派経済学の影響が極めて大きい状況です。

マックス・ウェーバーは、20 世紀世紀初頭、「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」の中で、「最も自由な地域であるアメリカ合衆国では、営利活動は宗教的・倫理的な意味を取り去られていて、今では純粋な競争の感情に結び付く傾向があり、その結果スポーツの性格を帯びることさえ稀ではない。…精神のない専門人、信条のない享楽人。この無のもの（ニヒツ）は、人間性のかつて達したことの無い段階にまで既に登りつめたと自惚れるだろう」と観察しています。

ここでは、こうした経済学及び現代市場経済システムの現状に対する深い憂慮と新しい展望を説く幾つかの例を提示するとともに、経済社会に関する東洋思想を紹介してみたいと思います。

（人間の相対性、相互依存性を述べた東洋思想）

総じて、近代の到来は、自然を克服する欧米思想によってもたらされましたが、この機会に人間の相対性、相互依存性を述べた東洋思想を振り返り、今後の対応に資したいと思います。

（1）『説苑』*に示される国を超える発想

（*中国上代～前漢中期までの故事説話集。

前漢の大儒・劉向の編纂）

「楚の共王出猟して、その弓を遺う。左右これを求めんことを請ふ。共王曰く、『止めよ。楚人弓を遺ふも、楚人これを得ん。又なんぞ求めん』と。仲尼（筆者注：孔子）これを聞きて曰く、『惜しいかな、その大ならざる。また人弓を遺ふも人これを得んと曰はんのみ。何ぞ必ずしも楚のみならんや』と。仲尼は所謂大公なり。」

(2) 論語に現われたコンプライアンス観、
富貴観

- ・法律制度、刑罰だけで秩序を維持しよう
とすると、民はただそれらの法網をく
ぐるだけに心を用い、幸いにして免れ
さえすれば、それで少しも恥じるところ
がない、徳をもって民を導き、礼によ
って秩序を保つようにすれば、民は恥
を知り、みずから進んで善を行なうよ
うになるものである（英国金融学者ジ
ョン・ケイも「金融に未来はあるか」で
引用）。
- ・利益本位で行動する人ほど怨恨の種
まくことが多い。
- ・君子は万事を道義に照らして会得する
が、小人は万事を利害から割出して会
得する。

(3) 人間と自然界との調和を示している
老荘思想

- ・竹林の 7 賢人（人間社会の喧騒を離れ
自然と共生する）
- ・無為無欲、無為自然の治
- ・兵は不肖の器にして君子の器でない

(4) 先憂後楽

（中国北宋の政治家・文人、范仲淹
（989～1052）の散文『岳陽楼記』の
末尾一節）

士当に天下の憂いに先立ちて憂え天下
の楽しみの後楽しむ

(5) 『菜根譚』

（中国明代末期の儒者、洪応明による儒仏
道の倫理の集大成）

- ・仁義の力は何物にも勝る
富の力に対し、仁の徳で対抗し、
名誉で来るならば、正しい道で対抗する。
- ・学んで後に自ら実行する

学問を講じてでも実行を大切にしなければ口先だけのことである。事業を起こしても自分の利益だけを追求するのであれば、眼前の花のようなものである。

- ・三態（道徳、事業、権力）の富貴名誉を
比較すれば、道徳によるものが最も優れ
ている

(6) 二宮尊徳*に現れた持続的発展思想

（*江戸末期農政家、1787～1856）

「遠きを謀る者、近きを謀る者」「利を
計る遠近」は商法の掟である。

- ・誠心・勤労・分度（分限、限度に応じ計
画を立てる）・推譲（他人を推薦し、自
らは譲る・人のため世のための志と実践）

(7) ムハマド・ユヌス

（バングラデッシュ・グラミン銀行創始
者、2006 年ノーベル平和賞受賞。1940
年～）

「資本主義の欠陥を指摘（ソーシャル・
ビジネス、起業家の精神、金融システム
の再構築による）貧困ゼロ、失業ゼロ。
環境破壊ゼロの世界を提唱」

(8) マハトマ・ガンジー

（インド独立指導者、1869 年～1948 年）

「現代社会 7 つの大罪」

- ・道義なき政治
- ・道徳なき商業
- ・労働なき富
- ・人格なき学識(教育)
- ・人間性なき科学
- ・良心なき快樂
- ・献身なき信仰

(9) 宮沢賢治 (作家、農民指導者、1896 年～1933 年)

「農民芸術概論要綱」(日蓮宗の影響)

我らは一緒にこれから何を論ずるか……

世界全体が幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない

自我の意識は個人から集団社会宇宙と次第に進化する

この方向は古い聖者の踏みまた教えた道ではないか

新たな時代は世界が一の意識となり生物となる方向にある

我らは世界の真の幸福をたずねよう訪ねよう

(10) 尹東柱 (韓国詩人、日本留学時に治安維持法により獄死。延世大学、同志社大学に記念碑がある。1917～45) 序詩

「死ぬ日まで空を仰ぎ、一点の恥辱無きを 葉あいにもそよぐ風にもわたしは心痛んだ 星をうたうところで生きとし生けるものをいとおしまねば そして私に与えられた道をあゆみゆかねば 今宵も星が風に吹き晒される」

(現代市場経済システムの問題点を指摘した論者の例ー詳しくは付論参照)

1) アマルティア・セン 経済哲学者、

経済学の再生・道徳哲学への回帰を唱え、今日の経済学は合理的愚か者の分析学に墮落したと批判

2) マイケル・サンデル 社会哲学者

市場経済原理主義、功利主義から新しい公共哲学 (共同体主義) へ移行を提唱

3) フィリップ・コトラー マーケティング学者

マーケティングの世界では、世界人口の

70 億人の顧客のうち注視してきたのは、わずかの大富豪、富裕層、中産階級など約 20 億人であった。残りの 50 億人対象にも対象とするマーケティングが必要だ。

4) 宇沢弘文 政治経済学者

地球環境、地域社会、都市計画、交通・通信、教育、医療・福祉、金融等は、社会的共通資本である。この概念を組入れた市場経済の構築が、市場経済を持続可能にするものである。

5) 野中郁次郎 経営学者

新しい資本主義の模索—Prudence (分別・思慮)-based capitalism 「(人間中心の精神・価値観に基づいた経済・経営)賢慮 (共通善実現のための知恵)」に基づく資本主義を提唱

6) マイケル・ポーター 経営学者

企業の社会的責任とは、社会が直面する課題に対し、企業が事業を通じてこれを実現すること、すなわち、社会の課題と事業活動を統合することである。

7) リン・シャープ・ペイン 経済倫理学者

「バリューシフトー企業倫理の新時代」今日、一流企業に期待されていることは、富の創造、優秀な製品とサービスの提供ばかりではない。今日の社会は、道徳的な人格を企業に付与している。

8) ジョン・ケイ 金融経済学者

ベルリンの壁崩壊に伴うグローバル経済の進展、市場主義指向が強まる中で、实体经济をサポートする役割を担う金融がこれから遊離・膨張し、その破綻によって逆に实体经济に大きなダメージを与えた。この主客転

倒の関係を正常化する知恵と方法はないものであろうか。

9) ビル・ゲイツ マイクロ・ソフト創始者

今日の市場経済システムは、購買力を持つ需要にのみ対応し、真のニーズに対応していない。市場経済システムには不備がある。この不備を改善するためには、さらなる技術革新よりもシステムの改革が必要である。

10) エレン・マッカーサー 父親を炭鉱夫に持つヨットレース女性世界覇者

ヨットレースの世界の覇者が、地球を回って改めて資源の有限性、枯渇を懸念し、エレン・マッカーサー財団を設立（2010 年）、「サーキュラーエコノミー」運動を展開。

6. グローバル社会における世界市民としての素養と自覚

人類の共存、相互依存性の認識を高めるためには、専門領域を超えた、あるいはその根底にあるリベラル・アーツ（哲学、倫理学、歴史 文学、テクノロジーよりもサイエンス）を視座の中に据えなければなりません。

総じて、日本の実情は、明治以来近代化を目指したテクノクラート養成に主眼が置かれ、分野を超えた発想が足りません。（注：ベルツ日記「日本では今の科学の成果のみを西洋の学者から受け取ろうとしている」）

（注）加藤周一（日本文学史序説）、中村元等（日本人の思惟方法）等が鋭く指摘する日本の伝統的思想（体系的価値観の欠如－所属集団への強い帰属、論理的思考の欠如、）と与えられた状況への安易な対応、蛸壺型社会「丸山真男－日本の思想」はどう克服されるかといった問題とも密接に係わりを持ちましょう。

7 消費者の責任と役割、消費者政策の在り方

1) 別紙は 1998 年 C O P 5 京都会議開催に当たって、時の橋本内閣が関連する政府審議会事務局に対し意見を求めた時、国民生活審議会事務局経済企画庁より出されたペーパーに関し、毎日新聞が論説で紹介したものであります。ここでは既に成長の限界を強く意識し、現状経済のある種パラダイム・シフトした問題提起がなされています。

2) 消費者も消費者政策も従来の発想をこえて、S D G s 達成に向けて自らの生活を吟味し、企業活動、政府政策をこの観点から厳しく評価していく必要があります。既に、多くの企業は自らの企業活動を S D G との関連において、P R していますが、それは第 3 者の評価を受けたものではありません。その事実関係を消費者自身が判断、評価し、購買活動のベースとすべきでありましょう。そのための評価委員会のような機関を消費者運動の中で展開することも必要でありましょう。

3) その意味で、21 世紀の市場経済システムのパラダイムシフトは、消費者自身の、消費者政策自身のパラダイムシフトをも必要とするでしょう。

4) これは、真の民主主義社会の実現が、国民一人一人の自覚と行動によるものであるように市場経済システムのあるべき姿が消費者自身の思考と行動に係っていることを示唆しています。

終わりに

(1) SDG s の重要性

SDG s の思想（現代人間社会と自然・環境との調和を展望、貧困問題の重視等）は大きな第一歩と言えます。これを企業はどう実践し、政策は如何にリードし、NPO 組織、消費者もまたこれに如何に対応するかは、「市場経済システム」の持続性が問われる重要事項になります。

人類は産業革命以降、利便性の向上、生活の豊かさの向上において多くの成果を挙げってきました。他方、それまでになかった大規模な戦争、核兵器の保有、地球環境問題の発生等将来世代に対する負の遺産も積み重ねています。人類社会の永続を願い展望するならば、こうした負の遺産を早期に除去しなければなりません。それができなければ、人類の永続は困難であり、次の種族によって、我々が恐竜の絶滅の歴史をたどるように、かつて人類と云う種族が存在したが、自らの活動によって衰滅したと記録されることになるでしょう。

(2) 歴史と展望

英国の著名な歴史家 E・H・カーは「歴史とは、過去と現在の絶え間ない対話である」と述べています。私は、これに加え、「歴史とは、過去と現在の対話であり、また、未来への展望である」と考えます。世界は大きな転換期にあり、また、今日の日本は、明治維新、戦後改革に次ぐ新しいパラダイムの形成、第 3 の開国が求められています。

コロナウィルス・パンデミック問題を契機に新しい展望を描きたいものです。

(付論 - 現代市場経済システムの問題点)

1) アマルティア・セン (1933 年～) 政治経済学者、哲学者 ノーベル経済学賞受賞

- ①人間は多様性を有した存在である、民族・習慣が有するアイデンティティーの多様性の上に人間の理性と判断が成立する。
- ②現代経済学はこうした背景を捨象し、効用極大、利益至上をベースとするいわば合理的愚か者の分析学に堕している。
- ③貧困、飢餓、格差、不平等の解消を可能とする経済社会システムの構築を求め、経済学の再生、道徳哲学への回帰を提唱。

2) マイケル・サンデル (1953 年～) 政治哲学者

- ①市場経済原理主義、功利主義から新しい公共哲学へ
- ②リバタリアニズム（自由至上主義：人間は他者の権利を侵害しない限り自由という基本的権利を持つ、善の価値判断をせずに万人に共通する自由を普遍的前提とする）の哲学から、時代は、コミュニタリアニズム（共同体主義：人間は社会の一員として生まれ、生きる。ゆえに無制限の自由を持つわけでない）へ
- ③すなわち、時代は、自由が善に先行する哲学から、善の価値観を問う哲学へ移行しているのではないか。

3) フィリップ・コトラー (1931 年～)

米国マーケティング学者

- ①企業の社会的責任 — 物質主義、自己主義の戒め —
マーケティングに携わる人間は自らの活動が世界の資源等社会に及ぼす影響についても責任感を持つべきだ。これは、道義的責任だ。

米国は余りにも物質主義と自己中心主義に偏りすぎた。企業には倫理が必要だ。他人の役に立つというのはそれだけで行動を起こす立派な理由である。効果を金銭的に図る必要はない。

②富と貧困—貧しい 50 億人にもっと目を—
ニューヨークで起きた「ウォール街を占拠せよ」のデモが象徴しているように富と貧困の問題は軽視できない。この問題を放置したならば、社会変革を目指すもっと過激な運動に発展するかもしれない。マーケティングの世界では、世界人口の 70 億人の顧客のうち注視してきたのは、わずかの大富豪、富裕層、中産階級など約 20 億人であった。残りの 50 億人対象にも対象とするマーケティングが必要だ。

③平和：資本主義をさらに磨く—「普遍的人権支援」の一翼を担う—

今米国に必要なのは、すべての世界でより良き社会を実現する推進力となることである。米国では、「コンシャス・キャピタリズム（意識の高い資本主義）」という言葉が学者や経営者が口にするようになっていく。利益追求だけでなく飢餓、貧困、栄養失調の解消などあらゆるステーク・ホルダーの心を動かす高邁な目標を掲げる社会のことだ。マーケティングの世界でも新たに「2つのP（ピープル＝人、プラネット＝惑星）」を意識し、社会をよい方向に変革させるため資本主義をさらに優れたものにしていく必要がある。第3代米国大統領トーマス・ジェファースンの思い描いた米国は「軍事力でなく倫理力を通じて諸外国の普遍的人権を支援するモデル国家」だったはずだ。そこには、マーケティングが世界の平和と繁栄を実現する役割を担う余地が十分にある。

4) 宇沢弘文 (1928 年～2014 年)「自動車の社会的費用」「社会的共通資本」

①社会主義の弊害、資本主義の幻想を超えた

制度主義の構築を提唱

②従来の市場経済システムは、例えば、自動車の社会的費用を考慮の外においてきた。地球環境、地域社会、都市計画、交通・通信、教育、医療・福祉、金融等は、社会的共通資本である。

③この概念を組入れた市場経済の構築が、市場経済を持続可能にするものであり、その担い手は、信頼、信託 (fiduciary) の原則に基づき、職業的倫理観を備えた専門人とともに自立した市民の参加が不可欠である。

5) 野中郁次郎 経営学者 (1935 年～)

賢慮資本主義 大転換期の経営を考える

①従来の米国式経営学はアカデミックな研究と実践とを分離してしまう演繹的傾向がある。

②今後は、実践という視点から再構築し、米国式資本主義、中国の計画経済的資本主義、欧州の保護主義的資本主義でもない新しい資本主義の模索を提唱。Prudence (分別・思慮)-based capitalism (人間中心の精神・価値観に基づいた経済・経営) による、賢慮 (共通善実現のための知恵) に基づく資本主義構築が必要。

③従来型経営の分野 (経営学、戦略論、組織論) だけでは解けない問題、産業構造や都市、コミュニティ問題、教育・環境問題等社会問題の認識に立った視野が不可欠である。

6) マイケル・ポーター (1947 年～)

競争優位の戦略になかで企業の社会的責任を説く米経営学者

①企業の社会的責任とは、社会が直面する課題に対し、企業が事業を通じてこれを実現すること、すなわち、社会の課題と事業活動を統合することである。

②その一体化を進めている代表的事例をネス

レの「共通価値の創造」に見ることができる。
世界の企業は、このネスレの事業活動に学ぶべきだ。ネスレでは、こうした活動を第三者評価を通じ展開している。

7) リン・シャープ・ペインオックスフォード 大学に学びハーバードビジネス・スクール教授

「バリューシフトー企業倫理の新時代」

- ① 本質的に財務面しか見ていなかった従来の企業に関する測定基準とは違って今日の企業のパフォーマンス基準は変わってきている。企業という存在が世界的に広まり、成長してきたことの結果である。
- ②自由化、民営化、ウローバリゼーション、知識と技術の進歩——これらが総合されて企業の重要性を高め、企業のパフォーマンスへの新しい期待を生み出した。かつては資本をプールするための便利な手段としか考えられてなかった企業が、社会における能動的な存在とみなされるようになった。
- ③今日、一流企業に期待されていることは、富の創造、優秀な製品とサービスの提供ばかりではない、「道徳の行為者」としての行動、すなわち責任の主体として、道徳的な枠組みの範囲内で事業を運営することも求められる。今日の社会は道徳的な人格を企業に付与している。

8) ジョン・ケイ (1948 年～英金融学者) 他 (金融に未来はあるか、その社会的責任は如何にあるべきか)

- ① ベルリンの壁崩壊に伴うグローバル経済の進展、市場主義指向が強まる中で、実体経済をサポートする役割を担う金融が、風糸が切れたようにこれから遊離・膨張し、その破綻によって逆に実体経済に大きなダメージを与えている。この主客転倒の関

係を正常化する知恵と方法はないものであろうか。金融の本来的機能 (①決済システム ②貸し手と借り手の引き合わせ ③家計の資産管理 ④経済活動のリスク制御)

- ② エージェントからトレーダーへ (①それに伴う膨大な利益 ②外為取引の拡大 (実際のサービス、国際貿易の 100 規模) ③金融派生商品 (デリバティブ) による金融活動の爆発的規模) 英国での決済処理 75 兆ポンド、英国国民所得の 40 倍となっている)
- ③ もの造りの世界では、製造物責任によって、製造物の欠陥により、生命財産に被害を与えた場合、製造業者はその損害賠償の責を負う。地球環境問題に発端する循環型社会形成基本法は、拡大生産者責任という新しい概念によって設計、生産、消費、廃棄の段階に及ぶ生産者の責任を規定した。また、農産物の安全性に関し問題が生じた際は、生産者に遡るトレイサビリティが求められている。
- ④ 社会的共通資本 (宇沢弘文教授) としての金融システムについては、金融商品の売出しに対し、その責任を如何なる制度設計、ルール化によって求めるべきなのか。
- ⑤ 公的資金導入に当たっては、「銀行を救うのではない。金融システムを救済し、経済全体への悪影響を排除するのだ。」という常套説明がなされるが、サブプライム問題に端を発する「リーマンショック」による国際金融システム不安に当たっては、単に当面のリスク対応をもって事たれりとするのではなく、21 世紀の市場経済を構成する社会的共通資本としての金融システムの制度設計・構築、経営者の責任のあり方を具体化する本格的検討を始めなければならない。

9) ビル・ゲイツ (1955 年～)
マイクロソフト創始者 社会利益の実現
を図る財団を設立

- ① 今日の市場経済システムは、需要にのみ対応し、ニーズに対応していない。市場経済システムには不備がある。この不備を改善するためには、さらなる技術革新よりもシステムの改革が必要である。
- ② 世界はよくなりつつあるが、その進歩の速度には満足できない。純粋な資本主義システムは貧しい人のために働こうとするインセンティブが低い。自分の利益を追い求めるのは、人間に備わった二つの本質的力の一つに過ぎず、もう一つの力、他人を思いやる力が忘れられてはならない。
- ③ 創造的資本主義とは、その両者を同時に刺激するシステムである。

10) エレン・マッカーサー (1976 年～)
ヨットレース女性世界覇者

- ①ヨットレースの世界の覇者が、地球を回って改めて「資源の有限性、枯渇を懸念し、エレン・マッカーサー財団を設立 (2010 年)、「サーキュラーエコノミー」運動を展開。
- ②父は炭鉱夫であったが、可採年数が多い石炭でさえも精々100年～200年程度である。企業の参加を求め、その実践による成果公表を求める。また、国連SDGに対しては、その具体的展開を求めている。

終りに

太宰春台 (1680 年～1747 年)「経済録」

抑もわが国における経済なることばは、江戸時代陽明学者太宰春台「経済録」に所以する。太宰はここで経済(経世済民)の学に必要な4要素「時、理、時の勢い、人情」を述べている。現代経済学は、経済学発祥の原点・根拠に戻ることが強く求められている。

参考資料

- ①新型コロナ 国家を超えた連帯の好機
大澤真幸 (社会学者) 2020・4・8
(朝日新聞)
- ②コロナ禍と人類 21 世紀の新思考
(国際協力と軍縮) ミハエル・ゴルバ
チョフ 2020・9・25 (朝日新聞)
- ③21 世紀の世界秩序の変化 (米国一極から
米中二極構造へ、双方に強みと弱み、失わ
れた 30 年日本の行方 (様々な課題に対し
その展望を欠く実情) を懸念、行天豊雄
随想 (元財務官)
- ④AI と教科書が読めない子供たち (本を読
まない大人たち、文章の書けない大人た
ち)、統計・確率・狭義の論理では有効、
シンギュラリティの滑稽さ (新井紀子 東
洋経済)
- ⑤コロナの先の世界 (産経新聞出版 国際
経済連携推進センター編)
- ⑥ポストコロナの経済学 熊谷亮丸 (日経
BP、8 つの構造変化 (①資本主義の転換
②格差拡大による反グローバル主義、ナシ
ョナリズムの台頭 ③米中対立激化 ④
グローバル・サプライチェーンの再構築
⑤不良債権の深刻化 ⑥財政悪化と金融
政策との統合 ⑦リモート社会の登場
⑧分散型ネットワーク)
- ④ コロナ後の世界 (世界の知性 6 人へのイン
タビュー 大野和基 文春新書)

(注) 本論は、「コロナの先の世界—国際社会の課題と挑戦—(産経新聞出版)」への寄稿「コロナウィルス・パンデミックに当って現代社会を考える」に加筆し、また、(一般財団法人) 国際善隣協会会報 2021 年 1 月号への寄稿を修正したものです。



